

受付番号
号

記載例

森林整備工事入札参加資格審査申請書

静岡県が発注する森林整備工事に係る入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、この森林整備工事入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和5年 3月 1日

静岡県知事様

【1】郵便番号

4	2	0	-	8	6	0	1
---	---	---	---	---	---	---	---

【2】ふりがな住所

し	ず	お	か	し	あ	お	い	く	お	う	て	ま	ち						
静	岡	市	葵	区	追	手	町	9	-	6									

【3】ふりがな商号又は名称

し	ん	り	ん	く	み	あ	い	ま	る	ば	つ								
森	林	組	合	〇	×														

【4】代表者氏名(役職名)

代	表	理	事	ふ	り	が	な	し	ず	お	か	い	ち	ろ	う				
組	合	長		(氏	名)		静	岡	一	郎								

【5】ふりがな担当者氏名

し	ず	お	か	じ	ろ	う													
静	岡	二	郎																

【6】電話番号

0	5	4	-	2	2	1	-	2	6	5	5
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【7】FAX番号

0	5	4	-	2	2	1	-	2	8	2	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

《メールアドレス》

1 メールアドレス

メールアドレスをお持ちの方のみ

shinrinhozen@pref.shizuoka.lg.jp

《経営内容等》

該当する場合のみ

1-1 林業事業体改善計画認定状況（林業労働力の確保の促進に関する法律）

認定年月日	認定番号	備考
令和3年 3月 1日	24-999	認定書の写しを添付

1-2 森林整備工事の施工実績

1-1に該当しない場合のみ書類を添付。

(1) 森の力再生事業の実績（連続する2年度以上）

1-1に該当する場合は空欄で構いません。

年度	数量	補助金額（千円）	備考
令和2年度	10.5ha	2,345	事業実績を示す書類の写しを添付
令和3年度	2.2ha	200	〃

(注) 1 人工林再生整備事業に限る。

2 事業実績を示す書類とは、①実績報告書、②整備実績書（鏡）、③整備実績総括表、④補助金交付確定通知書、をいう。

3 直近の2年度に限る必要はない。

前年度に実績の無い場合は空欄で構いません。

(2) 森林整備工事（森の力再生事業を除く）の施工実績（前年度）

区分	数量	契約金額（千円）	主な施工経歴
保育	10.1ha	2,500	別紙「施工経歴書」のとおり
造林	ha		〃
簡易施設設置	120m	200	〃

(注) 1 本表は、契約による事業実績（下請負を含む。）を記載する。

2 前年度とは、申請日が属する県の会計年度（4月1日～翌年3月31日）直前の県の会計年度の1年間をいう。

3 区分欄の保育とは、下刈り、つる切り、除伐、本数調整伐（間伐）等をいう。造林とは、植栽、地拵え等をいう。簡易施設設置とは、林内作業歩道、林内木柵土留工等をいう。

2 従業員数の内訳等

(1) 雇用期間別従業員数

単位：人

雇 用 区 分		事務職員	技術職員	計	備 考	
通 年 雇 用	65歳未満	2	2	4		
	65歳以上		3	3		
小 計		2	5	7		
臨 時 的 雇 用	6 月 以 上	65歳未満		1	1	
		65歳以上				
	4 月 以 上 ～ 6 月 未 満	65歳未満				
		65歳以上				
	2 月 以 上 ～ 4 月 未 満	65歳未満				
		65歳以上		2	2	
合 計		2	8	10		

1-2(1)による場合、通年雇用職員の合計が3人以上であること。

(2) 森林整備工事に関する資格保有者と経験年数

① 森林施業関係

ア 林業改良指導員資格試験合格者

氏 名	登録（認定）番号	取 得 年 度	実務経験年数	備 考
		年度	年	認定書写し

ア～エのいずれかに1人以上該当者がいること。
欄が不足する場合は別様として下さい。

(注) 1 実務経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記載する。

2 欄が不足するときは別業とする。

3 常時雇用者に限る。

イ 林業作業士

氏 名	登録（認定）番号	取 得 年 度	実務経験年数	備 考
		年度	年	認定書写し

(注) 1 実務経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記載する。

2 欄が不足するときは別業とする。

3 常時雇用者に限る。

ウ 林業技士

氏 名	登録（認定）番号	取 得 年 度	実務経験年数	備 考
		年度	年	認定書写し

- (注) 1 実務経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記載する。
 2 欄が不足するときは別業とする。
 3 常時雇用者に限る。

エ その他

氏 名	最 終 学 歴	卒 業 年 度	実務経験年数	備 考 (森林施業内容)
浜松 一郎	〇〇高校	平成元年度	20年	一般保育

- (注) 1 実務経験年数は、卒業後の森林整備（施業）経験年数を記載する。
 2 欄が不足するときは別業とする。
 3 常時雇用者に限る。

② 施工管理関係

ア 土木施工管理技士

ア～ウのいずれかに1人以上該当者がいること。
 ①ア～エの該当者と同一でも可とする。
 欄が不足する場合は別様として下さい。

氏 名	登録（認定）番号	取 得 年 度	実務経験年数	備 考
浜松 二郎	C000000000	平成16年度	5年	認定書写し

- (注) 1 実務経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記載する。
 2 欄が不足するときは別業とする。
 3 常時雇用者に限る。

イ 造園施工管理技士

氏名	登録(認定)番号	取得年度	実務経験年数	備考
		年度	年	認定書写し

- (注) 1 実務経験年数は、資格取得後の森林整備経験年数を記載する。
 2 欄が不足するときは別業とする。
 3 常時雇用者に限る。

ウ その他

氏名	最終学歴	卒業年度	実務経験年数	備考 (施工管理内容)
浜松 三郎	〇〇大学	平成11年度	10年	出来形管理

- (注) 1 実務経験年数は、卒業後の森林整備(施工管理)経験年数を記載する。
 2 欄が不足するときは別業とする。
 3 常時雇用者にかぎる。

- ③ 安全衛生関係(労働安全衛生法) 安全衛生特別教育修了者 欄が不足する場合は別様として下さい。

氏名	教育科目	修了年度	実務経験年数	備考
浜松 一郎	伐木	平成11年度	10年	修了書写し
浜松 二郎	チェーンソー	平成16年度	5年	〃

- (注) 1 実務経験年数は、修了後の森林整備経験年数を記載する。
 2 欄が不足するときは別業とする。
 3 常時雇用者にかぎる。

(3) 退職金制度等への加入状況

区 分	従業員数	加入者数	適用除外者数	加入率	備 考 (適用除外者の理由)
退職金制度	10	4	6	40%	2名は役員兼務 4名は本人の希望
労災保険	10	10		100%	
雇用保険	10	3	7	30%	臨時職員及び65歳以上
健康保険	10	(7) 3		100%	
年金制度	10	4	6	40%	70歳以上のため

加入率が100%である必要はないが、
100%でない場合は理由を記載すること。

- (注) 1 退職金制度加入証書の写しを添付する。
 2 退職金制度とは、林業退職金共済制度、中小企業退職金共済制度等をいう。
 3 従業員数欄は、職員の保険加入対象者数を記載する。
 4 健康保険には、国民健康保険を含み、国民健康保険者数は()書きで内数とする。
 5 年金制度とは、厚生年金、農林年金等をいう。
 6 適用除外者がある場合は、その理由を備考欄に記載する。

《その他添付資料》

- (1) 最近1か年における、県税について、滞納及び未納のないことを証する納税証明書。
 (2) 消費税及び地方消費税について、滞納及び未納のないことを証する納税証明書。
 (3) 法人にあつては、登記簿謄本及び印鑑証明書、個人にあつては、身分(身元)証明書及び印鑑証明書。
 (4) 申請直前の事業年度の決算関係証明書類。(法人にあつては、貸借対照表及び損益計算書、個人にあつては、所得税の確定申告書の写し。)
 (5) 営業に関し、許認可等を必要とする場合は、当該許認可等を得ている証拠書類の写し。
 (6) 暴力団と関係ない旨及び労働環境の整備等に関する法令を遵守することを誓約する誓約書。

別紙

前年度に実績の無い場合は
空欄で構いません。

森林整備工事（森の力再生事業を除く）施工経歴書（前年度）

事業体名 森林組合〇×

発注者	元請・下請	工事名	契約年月日	工事箇所名	請負代金額	内容
△△森林組合	元請・ <input checked="" type="radio"/> 下請	令和3年度治山（保育）□×工事	R3.6.30	静岡市葵区追手町地内	200 千円	簡易施設設置（丸太筋工）
◎◇市	<input checked="" type="radio"/> 元請・下請	市有林整備業務委託	R3.11.1	◎◇市〇×地内	2,500	間伐
	元請・下請					
	元請・下請					
	元請・下請					
	元請・下請					
	元請・下請					

- (注) 1 本表は、契約による事業実績（下請負を含む。）を記載する。
- 2 前年度とは、申請日が属する県の会計年度（4月1日～翌年3月31日）直前の県の会計年度の1年間をいう。
- 3 内容欄は保育（下刈り、つる切り、除伐、本数調整伐（間伐）等）、造林（植栽、地拵え等）、簡易施設設置（林内作業歩道、林内木柵土留工等）の区分により記載する。
- 4 「元請・下請」欄はいずれかを○で囲み、下請負にあつては、「元請・下請」欄の下段に元請負者名を記載する。